

いじめ重大事態に関する再発防止検討委員会（第5回） 概要

日 時	平成 29 年 2 月 1 日（水） 17:30～19:10	
場 所	横浜市庁舎 3階共用会議室（306）	
出席者	教育委員会事務局委員	小林教育次長、高倉総務部長、小椋教育政策推進等担当部長、上田施設部長、長谷川指導部長、奥田国際教育等担当部長、小林職員課長、市川教職員人事課長
	関係局委員	松浦泉福祉保健センター担当部長、鈴木総務局コンプライアンス推進室長、田山市民局市民情報室長、細野こども青少年局こども福祉保健部長、本吉健康福祉局生活福祉部長
欠席者	教育委員会事務局委員	魚屋教職員人事部長、前田北部学校教育事務所長

議事概要

（1） 前回からの継続議論

前回会議から継続して検討を行うため、議論の整理を行った。

一連の経過を時系列にまとめ、「どう対応していたか」、「課題」、「背景・要因」という分類ごとに整理し、再発防止策の取りまとめに向けた議論を深めた。

（2） 質疑応答・意見交換

各委員より主に以下のテーマに関して質疑・意見があった。

《主な議論のテーマ》

当時の状況の検証等について

- 5年生の時も4年生の時も、担任は、いじめがあったと認識していないが、子どもは4年生の時にいじめられていたと言っている。SOSに対応できていないという課題が答申に書かれている。一人の判断ではなく、複数の目で子供達を見る機会を増やしていく必要がある。
- 現時点でも、学年担任制度や教科担任制度を取り入れている学校もいくつかあるが、どちらかというと高学年が多い。発達段階に合わせてこうした仕組みを取り入れることも考えられる。現行の人員でもできることはある。
- 保護者の方が区役所に相談しているが、区としても学校となんらかの連携ができる余地があったと思う。この事案では、個人情報の観点から、情報を共有するような仕組みが機能していなかった。
- いじめ防止基本指針では、いじめを把握したら学校に通報することが、義務として記載されているが、外部の専門相談も含め、個人情報と義務とどちらが優先されるべきか、明確には決まっていない。
- 5月20日か5月21日に関係児童の保護者からゲームセンターでおどっているようだという連絡があった際、当該保護者には連絡をしていなかった。このことを答申では大変厳しく指摘している。

- 学校は金品のやり取りを児童指導上の重大な課題と考えていたようだが、親に連絡しないということは、やはり、通常的判断ができていなかったということだと思う。親に連絡するのを躊躇したのであれば、先生を責めるのではなくて、先生が躊躇するような状況に置かれていた事を大きく課題としてとらえなければいけない。
- 平成24年6月～10月まで不登校だったということは、たとえ親が「災害の影響」と言っても、きちんと子どもと向き合っ、又は子どもと話す機会を設けながら再登校に向けて支援していくべきだったと思う。
- この件に関して、どの段階で「いじめ」と認知するべきだったか、しっかり検証しなければいけない。虐待でも、時系列で「ここで捉える機会があった、ここでも捉えた機会があった、でも、それを見過ごしてしまった」、「ここで気づいていればこうなっていた」という検証を行っている。今回の件でも、こうした検証を行い、「ここでこうした対応ができていれば」という視点で検証していくべき。
- 今回の問題のような事案だと、例えば市長部局なら管理職に報告するが、一般的に小学校は学級の中で起こったことは学級担任が責任を持って対応するという文化がある。
- 学校が、いじめであるかないかを判断する際、「当該児童がどう感じたか」という視点で考えなければいけないということを理解できておらず、「事実が確認できなければいじめの判断ができない」という事にとらわれていた。
- 今までの児童に対する見立てにとらわれ過ぎて、事実を見ることを躊躇させた。一人ではなく、チームで対応して、複数の教員が一人の子どもをみていく仕組みがなかった。
- 「いじめ」か「いじめじゃない」かに関わらず、こうした事態に、保護者に真摯に向き合えなかったということが、問題を大きくしてしまった。

再発防止策について

- その当時、何ができて、何ができなかったのか、それは誰がやってもできなかったのか。そういうことを踏まえて、再発を防止する仕組みを考える必要がある。
- 担任が、一人で対応することが難しいと感じた時には、組織、チームで対応するという仕組みが必要。
- 関わった人が、どうしてそのような対応をしてしまったか、それは組織的な課題、制度的な課題、風土的な課題なのかを整理して解決していかないといけない。
- 今回の件は、個の責任よりも、組織としてどうだったのかということをも最終的な報告書の中でまとめていくべき。再発防止策については、きちんと各学校で実践できる、実効性のあるものを作っていくことが大切。

(3) その他

- ・ 第6回検討委員会の開催日時については、別途調整する。

以上